

令和 7 年

## 1 2 月市議会定例会意見書案

議案会第 2 4 号	保育の質的・量的拡充、保育士の処遇改善、公定価格の改善 のための必要な措置を求める意見書……………	3
議案会第 2 5 号	脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書……………	6
議案会第 2 6 号	障害児福祉に係る各種手当の所得制限撤廃及び障害福祉サービスの 自己負担額上限の見直しを求める意見書……………	9



議案会第24号

地方自治法第99条の規定により、保育の質的・量的拡充、保育士の処遇改善、  
公定価格の改善のための必要な措置を求めることに関し、衆議院議長、参議院  
議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大  
臣（こども政策）に対し、意見書を提出する。

令和7年12月19日提出

提出者	豊橋市議会議員	菅 谷 竜
	同	伊 藤 哲 朗
	同	石 河 貫 治
	同	宍 戸 秀 樹
	同	及 部 克 博
	同	山 本 賢太郎
	同	近 藤 修 司
	同	尾 林 伸 治
	同	鈴 木 みさ子
	同	松 崎 正 尚

保育の質的・量的拡充、保育士の処遇改善、公定価格の改善のための  
必要な措置を求める意見書

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されています。無償化自体は全ての子どもに質の高い幼児教育・保育の機会を保障する重要な施策です。

本市においては年度始まりでの待機児童は解消されているものの、0～2歳児の入園率について上昇傾向が続いており、年度途中での待機児童の発生が懸念されています。また、国が掲げる「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の実施により保育士の労働環境改善の停滞、後退や、保育士不足の進行が危惧されています。

令和5年4月から「こども家庭庁」が発足し、幼児教育・保育の質を確保するとともに、地方自治体や施設の新たな財政負担を軽減し、喫緊の課題である待機児童解消や保育士の増員と処遇改善を後退させることがないように国の責任において着実に進められるべきであります。

令和4年2月から実施されている処遇改善に加え、人件費の基準を昨年度の10.9%から引き続き、今年度も前年比5.3%引き上げる方針が示されたところですが、この賃上げを確実に実行し保育に携わる全ての職員の処遇を改善することが急務です。また近年、保育施設における安全で質の高い保育の実施が全国的に大きな関心事となり、保育現場での適切な保育の提供のため、職員が果たすべき役割・責任はますます大きくなっています。

そうした中、保育士確保等に係る国庫補助事業について、令和7年度の予算不足を理由に、前年度実績額の1.05倍という上限を設ける旨の執行方針が通知されました。

よって、国におかれましては、必要な財源を確保して、保育施設の拡充のために必要な措置を講じられるよう、下記事項について強く要望します。

記

- 1 全ての施設が安定的に運営でき、保育の質的・量的拡充及び安全性確保が停滞することがないように、国として十分な予算を確保すること
- 1 保育士等職員の配置基準や賃金の引上げなどの処遇改善をさらに進めるために、公定価格の改善など必要な措置を引き続き講じること
- 1 保育士確保等について、自治体間格差を生むことがなく、安定的な実施と

さらなる充実が図られるよう、所要の財源を確実に確保すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年12月19日

豊橋市議会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		
内閣府特命担当大臣(こども政策)		

議案会第 2 5 号

地方自治法第 9 9 条の規定により、脳脊髄液漏出症患者の救済を求めることに  
関し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国  
土交通大臣に対し、意見書を提出する。

令和 7 年 1 2 月 1 9 日提出

提出者 豊橋市議会議員 菅 谷 竜

同 伊 藤 哲 朗

同 石 河 貫 治

同 宍 戸 秀 樹

同 及 部 克 博

同 山 本 賢太郎

同 近 藤 修 司

同 尾 林 伸 治

同 鈴 木 みさ子

同 松 崎 正 尚

## 脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書

脳脊髄液漏出症（脳脊髄液減少症）は、交通事故等を契機に発症し、頭痛やめまい、倦怠感など多様な症状が生じる疾患である。平成２８年からは診断基準に基づく硬膜外自家血注入療法（ブラッドパッチ療法）が保険適用となり、専門的な診療体制の整備が進んでいますが、社会的認知はなお十分とは言えません。

脳脊髄液減少症患者・家族支援協会からは、労災保険では障害等級１２級の認定が多く行われていますが、自賠責保険では後遺障害等級が適切に認定されておらず、多くの患者が救済されていないとの指摘があります。

こうしたことから、脳脊髄液漏出症に苦しむ患者が一人でも多く自賠責保険の後遺障害等級の認定を受け、適切な治療が受けられるよう、支援体制の充実が求められます。

よって、国におかれましては、公平性と透明性の高い自賠責保険の後遺障害等級の認定体制を整備し、被害者救済の理念が十分に発揮されるよう、下記の事項について適切な措置を講じられるよう強く要望します。

### 記

- １ 自賠責保険の脳脊髄液漏出症に関する後遺障害等級の認定手続として、高次脳機能障害（自賠責保険高次脳機能障害認定システム）と同じように、専門医による認定システム（脳脊髄液漏出症認定システム）の仕組みを構築すること
- １ 被害者やその代理人及び裁判所等が開示を求めた場合、自賠責保険において後遺障害等級認定を審査した際の根拠資料について、労災保険と同様に、開示される制度とすること

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和７年１２月１９日

豊 橋 市 議 会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
厚生労働大臣		
国土交通大臣		



議案会第 26 号

地方自治法第 99 条の規定により、障害児福祉に係る各種手当の所得制限撤廃及び障害福祉サービスの自己負担額上限の見直しを求めることに関し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策）に対し、意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 19 日提出

提出者	豊橋市議会議員	菅 谷 竜
	同	伊 藤 哲 朗
	同	石 河 貫 治
	同	宍 戸 秀 樹
	同	及 部 克 博
	同	山 本 賢太郎
	同	近 藤 修 司
	同	尾 林 伸 治
	同	鈴 木 みさ子
	同	松 崎 正 尚

障害児福祉に係る各種手当の所得制限撤廃及び  
障害福祉サービスの自己負担額上限の見直しを求める意見書

少子化対策の強化と子育て世帯へのさらなる支援を目的として、児童手当法の改正により、令和6年10月から児童手当が大幅に拡充されました。

しかしながら、20歳未満で知的、精神または身体に障がいを持つ子どもを、家庭で監護・養育している父母等に支給される各種手当には、依然として所得制限が設けられたままとなっています。

また、18歳未満の療育に関する障害福祉サービスについても、市町村民税課税世帯の負担上限額において、市町村民税所得割額28万円未満の世帯については月額4,600円と大幅な負担軽減が図られている一方で、市町村民税所得割額28万円以上の世帯（概ね世帯年収921万円以上の世帯）では月額37,200円と大きな負担の格差が生じています。

昨今の物価高騰、また障がいのある子どもを支える家族が抱える様々な負担を考えれば、特に市町村民税所得割額28万円を僅かに上回るような世帯においては、制度の壁による負担感や不公平感が高まっています。豊橋市においても負担上限月額37,200円が適用されている世帯が200世帯以上存在します。

その上、家族は障がいのある子どものケアやサポートに多くの時間と費用を要し、精神的・肉体的・経済的負担感が大きく、現行の「働けば働くほど子どもへの給付が減額される、もしくは自己負担額が増える」制度では、就労意欲をそぐことにもつながりかねません。

よって、国におかれましては、障がいのある子どもとその家族の福祉向上のため、下記事項について、特段の措置を講じられるよう強く要望します。

記

- 1 家庭の所得によって給付の不支給または支給額に差異が生じることのないよう、各種手当に係る所得制限を撤廃すること
- 1 18歳未満の療育に関する障害福祉サービスを利用する市町村民税所得割額28万円以上の世帯について、所得層間の負担が急増することのないよう段階の細分化等により、不公平感の是正を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年12月19日

豊橋市議会

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		
内閣府特命担当大臣(こども政策)		